ドミニカ（共）内政，外交，経済定期報告（２０１５年１１月）

１　概況

●３日，下院議会にて２０１６年一般会計予算案が可決され，これにより２０１６年予算が成立した。同予算には昨年よりも4.98%増加となる663,558百万ペソ（約14,058百万ドル）が計上された。

●１７日，司法審議会は，４名の裁判官が不正に財を築くため，重大な不正を働いたとし，休職処分とした。翌日，ドミンゲス検事総長は，右４名の裁判官の罷免と逮捕を要求した。

●２３日，当国を訪問したＩＭＦミッションは，ドミニカ（共）は２０１５年にＧＤＰ比６．７％成長するとした予測を発表した。

●２５日，ブリュースター当地米国大使は，当地米国商工会議所が開催した昼食会において講演を行い，汚職がドミニカ（共）の成長を妨げていると発言し，これに対し当国政府・与党要人等より内政干渉との批判を浴びた。

●３０日，メディーナ大統領は，パリで開催された第２１回国連気候変動枠組条約締約国会議（ＣＯＰ２１）で，先進国及び新興国が気候変動に対し責任感と効率性をもって役割を果たすよう求める演説を行った。

２　内政

（１）１７日，司法審議会は，４名の裁判官が不正に財を築くため，重大な不正を働いたとし，休職処分にした。１８日，ドミンゲス検事総長は，上記４名の裁判官の罷免と逮捕を要求した。更に，同検事総長は，この犯罪を指揮したのは元司法審議会の委員であったアルベルト・バレラ氏であると指摘した。

（２）１８日，ルイス・フェルナンデス内務警察省次官は，１７万以上の身分証を，不法移民正常化計画の登録者に交付したと述べた。同身分証を受け取った外国人の９８％は，ハイチ人であった由。

（３）２３日，マリアノ・グスマン司法審議会委員長は，アウィルダ・レジェス判事が，誘拐・殺人などの犯罪組織を指揮した容疑者エリクソン・デ・サントス市議会議員の身柄を，金銭と引き替えに解放したことを認めた旨公表した。これに対し，２７日，レジェス判事は，右不正への関与を否定し，無罪を主張した。

３　外交

（１）２４日，ナバロ外相はエルサルバドルを訪問，ＳＩＣＡ事務局がキューバ移民問題について協議すべく緊急招集した，ＳＩＣＡ諸国，エクアドル，キューバ，コロンビア，メキシコの外相会合に出席し，移民問題は各国の主権と人権を尊重しつつ，話し合いで解決を模索すべきである旨述べた。

（２）２５日，ジミー・モラレス次期グアテマラ大統領が当国を訪問，メディーナ大統領を表敬訪問し，両国の関心事項について話すと共に，来年１月１４日に行われるグアテマラ大統領就任式にメディーナ大統領を招待した。

（３）２５日，ブリュースター当地米国大使は，当地米国商工会議所が開催した昼食講演会において，ドミニカ（共）の汚職を強く批判した。

　なお，同米国大使は，ドミニカ（共）国内問題に関する自分の発言は内政干渉ではなく，米国民の利益擁護のためのものであり，異論を唱える者は米国のビザを返納してもらいたいと述べた。

　これに対し，２７日，モンタス経済企画開発大臣は，ドミニカ（共）はカリブでの主要な海外直接投資先となっており，汚職は商取引の障害にはなっていない，メディーナ大統領は透明性のある政権運営を行っている旨反論した。

　また，リサルド上院議長も，不正にどのように対応していくのかを決めるのは，国家固有の権利である旨述べ，反発した。

（４）３０日，メディーナ大統領は，パリで開催された第２１回国連気候変動枠組条約締約国会議（ＣＯＰ２１）で，先進国及び新興国が気候変動に対し責任感と効率性をもって役割を果たすよう求める演説を行った。

４　経済

（１）３日，下院議会にて２０１６年一般会計予算案が可決され，これにより２０１６年予算が成立した。同予算には昨年よりも4.98%増加となる663,558百万ペソ（約14,058百万ドル）が計上された。

（２）１２日，当国財務省は，今年第３四半期に非金融公的部門（ＮＦＰＳ）の債務残高は143.7百万ドル増加し，計23,894.4百万ドルに達したと発表した。同債務は，６６％が対外債務，３４％が対内債務である由。

（３）２３日，当国を訪問したＩＭＦミッションは，ドミニカ（共）は２０１５年にＧＤＰが前年比６．７％成長するとした予測を発表した。また，同ミッションは，現在はＧＤＰの５０％を下回っている公的債務が，２０２０年に５４％前後に達すると指摘し，財政強化のプロセスを速めるよう勧告した。